

全国市長会会報

第 674 号 平成 15 年 11 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

都市づくりに関する検討会 2

要望・陳述等

税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言 2

全国市長会欧州都市行政調査団が帰国 2

各支部市長会総会等の経過

北海道市長会理事会・定期総会 2

東北市長会役員会・総会 3

北信越市長会総会 3

関東支部役員会 4

東海市長会役員会・臨時総会 4

中国支部秋季役員会 4

九州市長会理事会・総会 5

第 65 回全国都市問題会議 5

社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会 7

社会保障審議会介護保険部会 7

市長の選挙 7

市長の退任 8

行事予定 8

会のうごき

諸会議の経過

都市づくりに関する検討会

都市づくりに関する検討会を、10月21日、全国都市会館において開催した。

はじめに、今年度中に作成する報告書の構成等について意見交換を行った。

次に、各市における都市づくりの現状等及び特定建築行為に関する問題等について資料に基づき意見交換を行った。

(担当：経済部)

要望・陳述等

税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言

10月23日、都道府県会館において正副会長等会議を開催し、三位一体改革の早期具体化に向けた「税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言」を決定した。会議終了後、山出会長はじめ副会長の本禄北広島市長、小川豊栄市長、松浦高崎市長、財政委員会委員長の堀江伊勢原市長が福田内閣官房副長官、山崎内閣官房副長官、二橋内閣官房副長官、谷垣財務大臣、堀内自民党総務会長等に対し面談し、同提言の実現方について要望を行った。

(担当：企画調整室)

全国市長会欧州都市行政調査団が帰国

10月16日、本会欧州都市行政調査団(団長・石川稲城市長、副団長・塚本甘木市長、同・野田八女市長)の一行19名が帰国した。

同調査団は、情報化・IT、環境対策、廃棄物対策、高齢者福祉等を主な調査目的として、10月5日から16日までの12日間、イギリスのイプスウィッチ市、ドイツのハム市、スイスのチューリッヒ市、フランスのイッシー・レ・ムリノ市の各都市を公式訪問し、市長をはじめ幹部職員と意見交換、交流を行うとともに、公共施設や関係施設等を訪問するなど、それぞれのテーマを中心に担当者等と活発な意見交換を行った。

(担当：調査広報部)

各支部市長会総会等の経過

北海道市長会理事会・定期総会

北海道市長会理事会・定期総会が、10月10日、深川市において開催された。

午前で開催された理事会では、定期総会の運営等について協議が行われた。

午後に開催された定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告、平成14年度北海道市長会会計決算が承認された後、「国から地方への税源移譲、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の見直しを基本とした三位一体改革の実現に関する決議」が採決された。

また、要望事項の取扱いについて審議し、全国市長会に提出する5議案が決定された。

なお、春季定期総会は、芦別市において開催することとされた。

東北市長会役員会・総会

東北市長会は10月22日、八戸市において平成15年度第2回役員会及び第143回総会を開催した。

総会に先立ち開催した役員会では、総会の運営等について協議を行った。

総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告等を了承した後、特別決議として提案された「東北新幹線（八戸・新青森間）の早期開業に関する決議」「地震・津波対策に関する決議」の2件を原案どおり決定した。

次に各県市長会提出の28議案を3分科会にそれぞれ付託して審議した結果、全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案の取りまとめ等については、会長に一任することとした。

また、役員改選については、役員選考委員会の報告を了承し、原案どおり決定した。

なお、次期総会は宮城県において開催することとした。

北信越市長会総会

北信越市長会は10月16・17日の両日、飯田市において第143回総会を開催した。

第1日目は、前回の北信越支部総会の経過報告及び全国市長会会務報告があり、これを了承した後、各県市長会提出の25議案を3分科会に付託してそれぞれ審議を行うとともに、分科会終了後、飯田人形劇場、飯田市美術博物館等の行政視察を行った。なお、総会に先立って役員会が開催され、総会の運営等について協議が行われた。

第2日目は、各分科会の審議経過並びに結果について各委員長から報告があり、提出された議案について一部修正のうえ全議案を採択するとともに、これを5議案に集約のうえ、全国市長会議に提出することとした。

次いで、役員会の経過について報告があり、これを了承するとともに、「地方分権の確立に向けた税財源の移譲を求める決議」「北陸新幹線の建設促進に関する決

議」を決定した。

なお、次期総会は平成 16 年 5 月 20・21 日の両日、滑川市において開催することを決定した。

関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10 月 15 日、埼玉県江南町において役員会を開催した。

役員会では、全国市長会会務報告、関東支部会務報告及び全国市長会介護保険対策特別委員会委員等の推薦について報告が行われ、すべて了承された。

次いで、支部提出議案（ 地方分権の推進と都市行財政の充実強化について、教育文化行政の充実強化について、 福祉行政の充実強化について、 廃棄物処理対策の強化について及び 都市基盤及び生活環境の整備について、以上 5 件 ）について協議が行われ、すべて原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとされた。

最後に、第 93 回関東支部総会の開催日程等について協議が行われ、平成 16 年 5 月 25 日～26 日、茨城県神栖町（主催：土浦市）において開催することとされた。

○ **東海市長会役員会・臨時総会**

第 97 回東海市長会臨時総会及び役員会が 10 月 16・17 日の両日、土岐市において開催された。

16 日の役員会では、翌日の臨時総会の議事運営等について協議が行われた。

翌 17 日の臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された 5 件の議案及び 1 件の決議案を審議した結果、いずれも原案のとおり決定するとともに、その取扱については会長及び議長に選任された。

なお、次期総会開催地については、浜松市において開催することとされた。

中国支部秋季役員会

平成 15 年度全国市長会中国支部秋季役員会が 10 月 14 日・15 日の両日、玉野市において開催された。

会議では、全国市長会及び中国支部の会務報告を了承した後、議案審議に入り、各県市長会提出議案 36 件を第 1 部会（行財政・建設・経済関係）及び第 2 部会（文教・厚生関係）に付託し、審議の結果、一部議案を保留としたほかは、全て採択するとともに、全国市長会に提出する議案 5 件を決定した。

なお、平成 16 年度春季総会については、倉敷市において開催することとした。

九州市長会理事会・総会

九州市長会は10月8日から10日にかけて、那覇市において理事会及び第93回総会を開催した。

総会に先立ち開催した理事会では、総会の議事運営等について協議を行った。

総会では、開催地の翁長那覇市長、九州市長会会長の赤崎鹿児島市長がそれぞれ挨拶を行うとともに、来賓として臨席の稲嶺沖縄県知事（牧野副知事代読）、伊良皆沖縄県議会議長、我那覇那覇市議会議長からそれぞれ祝辞が述べられた。

次いで、新任・再選市長の紹介に引き続き、前回開催地の光武佐世保市長（野口助役代読）が挨拶を行った。

開催地の翁長那覇市長が議長となり、九州市長会及び全国市長会の会務報告を了承した後、各県市長会提出議案（決議案1件、要望案17件）について審議を行い、全議案を採決のうえ、九州市長会として関係方面に要望するとともに、全国市長会に提出する5議案の選定については、会長、副会長、議長に一任することとした。

また、次期総会開催地については、福岡県宗像市において開催することを決定した。

なお、九州市長会の運営方法について市長から提案があり、これに対し赤崎九州市長会会長から一定の方向を見い出すべく検討していきたい旨の回答があった。

総会終了後、エッセイストのゆたかはじめ氏から「元気です琉球王国の都」と題して講演があり、最終日には、玉陵及び首里城の視察を行った。

第65回全国都市問題会議

去る10月30日、10月31日の両日、高山市（会場・高山市民文化会館）において標記会議を開催した。同会議には全国各都市から市長はじめ都市行政関係者約1,900名が参加した。

1日目は、本会会長の山出金沢市長並びに開催市の土野高山市長から開会あいさつの後、来賓の岐阜県知事（代読：棚橋副知事）から祝辞をいただいた。

次に、静岡文化芸術大学学長・東京大学名誉教授の木村尚三郎氏から「魅力あるまちづくりをめざして」と題して基調講演が行われ、また、土野高山市長から「住みよいまちは 行きよいまち」と題して主報告が行われた。

午後の一般報告では、柴生川西市長はじめ、講演パフォーマー・NHK手話ニュースキャスターの丸山浩路氏、松本大学総合経営学部教授の佐藤博康氏から、それぞれ事例・研究報告が行われた。

2日目は、「誰にもやさしいまちづくり」をテーマに、ニュースキャスター・かたりすとの平野啓子氏をコーディネーターとして、清原三鷹市長、小笠原呉市長、

千葉大学教授の清水忠男氏、早稲田大学教授の卯月盛夫氏、(株)イースクエア代表取締役社長のピーター D.ピーダーセン氏、(株)イトーキ Ud&Eco 研究所の清水茜氏によるパネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッション終了後、土野高山市長より「個性あふれ生き生きとしたまちづくり 都市への分権と税源移譲」(別記)が提案され、高山宣言をアピールした。

閉会式では、鈴木名古屋市長から来年度の開催市として歓迎のあいさつがあり、引き続いて日本都市センター理事長の原岸和田市長から閉会あいさつを行い、2日間にわたる同会議は盛会裡に終了した。

また、午後からは行政視察が行われ、全日程を終了した。

(別記)

個性あふれ生き生きとしたまちづくりのための高山宣言

- 都市への分権と税源移譲 -

21世紀は都市の時代である。これまで都市は、経済的効率や機能性が重視され、ややもすると画一的な都市空間が形成されてきた。しかし、近年の地方分権改革や住民の自治活動の高まりなどもあって、やさしさや心の豊かさといったものが、いっそう重要視されるようになってきている。これからの都市自治体は、それぞれの都市が地域の自然、歴史、文化、産業等個性を生かしつつ住民との協働の下、生き生きとしたまちづくりに主体的に取り組んでいかなければならない。

そのためには、都市計画等まちづくりをはじめとする身近な事務全般にわたり、都市自治体へ権限と責任をさらに移譲するとともに、それを支える税源の国から地方への移譲を早急に実現し、都市財政基盤を確立する必要がある。

一、 都市自治体が個性あるまちづくりを主体的にすすめることができるよう、都市自治体へのさらなる事務・権限の移譲と国の関与の廃止を一層推進するとともに、条例の運用によるまちづくりへの取組みを国が法律上支援する措置を講ずること。

一、 都市自治体が自己決定・自己責任の下に、自立したまちづくりを行えるよう、国の補助金の廃止・縮減を積極的に実施するとともに、基幹税の充実を基本に、都市自治体へ税源移譲すること。また、地方交付税制度の財源保障と財源調整の二つの機能を堅持し、所要額を確保すること。

都市自治体は、分権型社会を担う責任ある行政主体として、自ら徹底した行財政改

革に積極的に取り組みつつ、創意・工夫を凝らし、福祉の向上、地域経済の活性化等都市が抱える様々な課題に果敢に挑戦し、住民との協働の下、個性あふれ生き生きとしたまちづくりに取り組んでいくことを誓いたい。

平成 15 年 10 月 31 日

第 65 回全国都市問題会議

(担当 : 調査広報部)

社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会

保護基準の在り方を始めとする生活保護制度全般について審議するための標記専門委員会が、10月14日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から生活保護基準に係る原則や現状等について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

なお、本会からは、臨時委員として松浦坂出市長(社会文教委員長)が出席した。

(担当 : 社会文教部)

社会保障審議会介護保険部会

社会保障審議会介護保険部会(部会長・貝塚啓明中央大学法学部教授)が、10月27日、東条インペリアルパレスにおいて開催された。

会議では、厚生労働省からこれまでの議論を踏まえた論点整理等について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長(介護保険対策特別委員会委員長)が出席した。

(担当 : 社会文教部)

市長の選挙

| (選挙日) | (市名) | (市長名) | (当選回数) |
|--------|----------|-----------------|---------------|
| 10月12日 | 東京都あきる野市 | 田中雅夫 | 三選 |
| 10月12日 | 愛知県蒲都市 | 金原久雄 | 再選(10月5日無投票) |
| 10月12日 | 滋賀県長浜市 | みやこし たけし 宮腰健 | 新任(11月12日就任) |
| 10月19日 | 奈良県橿原市 | 安曾田豊 | 三選 |
| 10月19日 | 高知県土佐市 | 森田康生 | 三選 |
| 10月26日 | 埼玉県所沢市 | 斎藤博 | 四選 |
| 10月26日 | 千葉県袖ヶ浦市 | 小泉義弥 | 三選(10月19日無投票) |
| 10月26日 | 広島県廿日市市 | 山下三郎 | 四選 |

(担当 : 総務部)

市長の退任

| (退任日) | (市名) | (市長名) |
|--------|--------|--------|
| 10月14日 | 高知県高知市 | 松尾 徹 人 |
| 10月20日 | 秋田県大曲市 | 高橋 司 |

(担当：総務部)

行事予定

| 月 日 | 時間 | 会 議 名 | 所 管 | 場 所 |
|--------|-------|-------------------------------|-----------|------------------------------------|
| 11月4日 | 14:00 | 税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第10回会議 | 財 政 部 | 全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室 |
| 11月6日 | 10:30 | 介護保険対策特別委員会常任幹事会 | 社 会 文 教 部 | 全 国 都 市 会 館 第 4 会 議 室 |
| " | 13:30 | 介護保険対策特別委員会幹事会 | 社 会 文 教 部 | 全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室 |
| 11月11日 | 15:00 | 廃棄物処理対策特別委員会 | 社 会 文 教 部 | 全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室 |
| 11月12日 | 10:00 | 国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議 | 社 会 文 教 部 | 全 国 都 市 会 館 ホ ー ル A |
| " | 10:30 | 経済委員会・地域経済対策自治体協議会合同会議 | 経 済 部 | 全 国 都 市 会 館 ホ ー ル B |
| " | 13:00 | 行政委員会 | 行 政 部 | 全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室 |
| " | 13:30 | 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議 | 財 政 部 | 全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室 |
| " | 13:30 | 社会文教委員会 | 社 会 文 教 部 | 全 国 都 市 会 館 ホ ー ル A |
| " | 13:30 | 経済委員会 | 経 済 部 | 全 国 都 市 会 館 ホ ー ル B |
| " | 15:30 | 松くい虫対策推進会議 | 経 済 部 | 全 国 都 市 会 館 第 3・4 会 議 室 |
| " | 15:30 | 第1回都市政策研究特別委員会 | 調 査 広 報 部 | ル ポ ー ル 麹 町 マ ー プ ル |
| 11月13日 | 10:00 | 街路事業促進会議 | 経 済 部 | 全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室 |
| " | 11:00 | 国立公園関係都市協議会役員会 | 社 会 文 教 部 | ル ポ ー ル 麹 町 ア メ ジ ス ト |
| " | 12:00 | 正副会長会議 | 企 画 調 整 室 | 全 国 都 市 会 館 正 副 会 長 室 |
| " | 13:00 | 理事・評議員合同会議 | 企 画 調 整 室 | 全 国 都 市 会 館 大 ホ ー ル |
| 11月19日 | 9:00 | 第5回地方自治確立対策委員会 | 財 政 部 | 全 国 都 道 府 県 会 館 |
| " | 12:00 | 地方税財政基盤確立全国大会(地方自治確立対策協議会) | 財 政 部 | 日 本 都 市 セ ン タ ー コ ス モ ス |
| 11月26日 | 12:10 | 国土交通省港湾局等との意見交換会 | 経 済 部 | 海 運 ビ ル 4 階 ホ ー ル (担当：企画調整室) |

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。